

高等教育機関における 自殺予防教育に関する 国際比較研究

研究員 小高 真美

客員研究員 川島 大輔



わが国の年間自殺者数は 1998 年に急増し、その後も長年にわたり高水準で推移してきた。近年は国や地方自治体による対策の推進もあり、一定の減少傾向がみられるが、2023 年の自殺者数は依然として 2 万人を超え、先進 7 か国の中でも日本の自殺死亡率は最も高い。また、10～39 歳の死因の第 1 位が自殺であるという現実は重く、決して看過できるものではない。自殺予防は、国連の SDGs（持続可能な開発目標）にも明記されており、国内外を問わず取り組むべき喫緊の課題である。

自殺は単一の原因で起こるものではなく、心身の状態に加えて、その人を取り巻く生活環境や社会的背景など、さまざまな要因が複雑に絡み合っているものである。そのため、医療、保健、心理、福祉、教育、司法など専門分野を超えた連携が重要であり、予防に取り組む「学際的アプローチ」が不可欠である。とりわけ、自殺リスクのある人々と関わる可能性の高い専門職には、養成段階から自殺予防に関する知識とスキルを身につけておくことが望ましい。その鍵を握るのが、高等教育機関における「自殺予防教育」である。

本研究では、医療・福祉・心理の各分野

で活躍を目指す学生を対象に、自殺予防教育の実態やニーズ、自殺予防に関わる知識・スキルなどを明らかにすることを目的とし、国内調査と国際比較を行っている。本プロジェクトは、本研究員が共同代表を務める国際自殺予防学会の自殺予防教育専門部会のメンバーが主導し、現時点では 6 大陸・35 か国の研究者が関心を寄せる国際的な共同研究である。日本国内の研究としては、医師、看護師、公認心理師、社会福祉士・精神保健福祉士を目指す約 200 名の学生調査などを実施した。現在はデータ分析を進めており、アジアの重要な比較対象国である韓国の参画も視野に入れている。

本研究を通じて、世界各国の高等教育における自殺予防教育の実態が明らかとなり、それぞれの国に応じた教育の推進に貢献することが期待される。特に、日本の教育現場においても、専門職が学生時代から自殺の問題と真摯に向き合い、適切に対応できる力を育むことは、長期的に見て社会全体の自殺予防にもつながるはずである。自殺という言葉に抵抗を感じる人もいるかもしれない。しかし、自殺予防は一部の人の専門領域ではなく、私たち全員に関係する社会課題であることを、改めて共有していきたい。

■国際自殺予防学会 自殺予防教育専門部会

<https://www.iasp.info/special-interest-groups/education-and-training/>

